

令和4年度（2022年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出予算科目	一般管理費	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行所属					会計室			
事業の目的と概要 法令、規則等に基づき、収入および支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
支出命令書等取消割合	%	21.9	16.5	15.5	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	55/1	52/3	92/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	-	353	6,207	会計室前に設置したセルフ納付機の利用件数（令和4年2月から導入） ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】支出命令書等取消割合についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出命令書等149,884件（前年度から3,910件の増） ・取消件数27,663件（前年度から3,542件の増） ・支出命令書等の件数の増は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランにかかる応援金の支給等による。 <p>（支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えられる。）</p> <p>【成果指標2】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施している。 ・前年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信による研修への変更が定着し、いつでも受講できるようになったことなどにより受講者数が増加したものと考える。 	<p>【成果指標3】セルフ納付機利用件数についての評価</p> <p>指定金融機関派出窓口が終了する午後4時以降は、職員が公金収納業務を行っていたが、現金取扱いリスクの軽減のため、また、感染症拡大防止の観点から非接触対応の取扱いが可能となるセルフ納付機を令和4年2月から導入した。</p> <p>設置以降、徐々に利用者が増加しており、導入当初は派出窓口が終了した午後4時以降の利用が中心であったが、日中を通して利用が増えてきている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常費用全体（211,993千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）であり、昨年度と比較して職員1名が増員となったことにより増加。 ・物件費（44,096千円）については、指定金融機関に対する事務経費19,200千円、財務会計システム保守委託料9,261千円などの固定的な経費のほか、財務会計システム更新のための更新支援業務委託料10,175千円を含む。
---	--

III 課題と今後の取組

<p>会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えている。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものとなっている。</p> <p>会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業である。令和6年9月稼働予定の新財務会計システムについて、電子決裁範囲の拡大、電子請求サービスとの連携といった、ペーパーレス化への対応や働き方改革に資するシステムの構築を、関係室課や委託事業者と協議のうえ、進めていく必要がある。</p>	<p>また、金融機関について、近年、支店の減少や窓口収納が終了するなど、在り方が変化してきていることから、市民の利便性の観点からもコンビニ収納の取扱いができない公金については、導入を進めていくよう働きかけていくとともに、令和6年10月から公金に関する振込手数料が有料化となることから、振込件数の削減に取り組む必要がある。</p> <p>あわせて、セルフ納付機を増設するなど、指定金融機関に対する事務経費削減に向けて対策を講じていく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末		令和4年度末		差額 B-A	勘定科目	令和3年度末		令和4年度末		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
現金預金	2,960,187	3,057,379	97,192	流動負債	630,247	718,729	88,482				
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,852	11,461	1,610				
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-				
その他流動資産	617,188	704,060	86,873	リース債務	3,208	3,208	-				
有形固定資産	7,484	4,277	△3,208	その他流動負債	617,188	704,060	86,873				
土地	-	-	-	固定負債	102,867	104,925	2,058				
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-				
リース資産	7,484	4,277	△3,208	長期借入金	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	98,590	103,856	5,266				
無形固定資産	38	9,310	9,273	リース債務	4,277	1,069	△3,208				
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-				
土地	-	-	-	負債の部合計	733,114	823,654	90,541				
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,856,993	2,955,505	98,511				
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-				
重要物品	5,210	4,132	△1,078	図書館資料	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-				
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-				
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	2,856,993	2,955,505	98,511				
資産の部合計	3,590,107	3,779,159	189,052	負債及び純資産の部合計	3,590,107	3,779,159	189,052				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,251	15	6,881	6,866
経常収入 小計(a)	10,251	15	6,881	6,866
給与関係費	127,783	129,369	135,617	6,249
物件費	39,691	47,790	44,096	△3,693
維持補修費	-	417	-	△417
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	57	65	82	17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	14,962	5,066	6,273	1,207
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,517	9,852	11,461	1,610
退職手当引当金繰入額	6,260	10,502	14,463	3,962
支払利息	-	-	-	-
その他	10,238	-	-	-
経常費用 小計(b)	209,509	203,059	211,993	8,934
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△199,258	△203,044	△205,112	△2,068
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	79,586,729	85,060,663	86,545,414	1,484,751
当期収支差額(c)+(f)+(g)	79,387,471	84,857,619	86,340,303	1,482,684
一般財源充当額	△80,214,558	△83,062,177	△86,241,791	△3,179,614
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△827,087	1,795,442	98,511	△1,696,931

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	78,786,741	85,060,678	85,545,437	484,759
行政サービス活動支出	187,563	196,471	198,844	2,373
行政サービス活動収支差額	78,599,178	84,864,207	85,346,593	482,385
投資活動収入	800,000	-	-	-
投資活動支出	-	5,390	4,401	△989
投資活動収支差額	800,000	△5,390	△4,401	989
財務活動収入	-	-	1,000,000	1,000,000
財務活動支出	3,208	3,208	3,208	-
財務活動収支差額	△3,208	△3,208	996,792	1,000,000
収支差額 合計	79,395,971	84,855,610	86,338,984	1,483,374
一般財源充当額	△80,214,558	△83,062,177	△86,241,791	△3,179,614
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,985,341	1,166,755	2,960,187	1,793,433

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	財務会計システム機器等 減価償却により3,208千円の減
【BS】 重要物品	セルフ納付機 減価償却により1,078千円の減
【PL】 経常収入/ その他	令和2年度及び令和3年度に誤って物件費に計 上した財務会計システム改修業務委託料を無形 固定資産へ訂正したことによる調整額 6,859 千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市民1人	コスト	556円	536円	556円
	実績	376,944人	378,781人	381,238人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

市民1人あたり556円のコストがかかっています。
(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	155,150	1,750	17.83
会計年度任用等	6,392		
特別職非常勤	-		
合計	161,542		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△42047.7	△40504.6	△41773.0	△1268.4